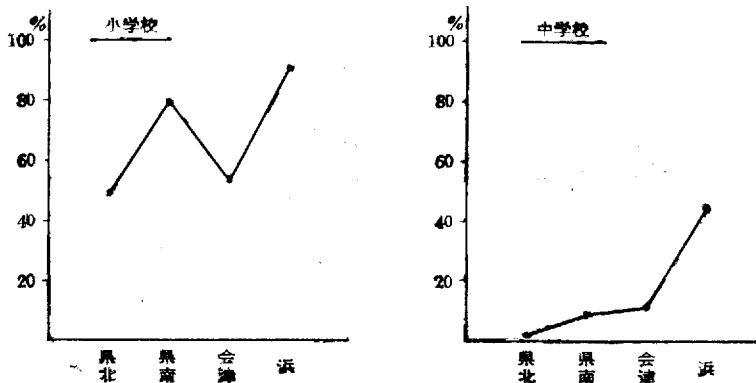


第2図 小、中学校方別完全給食実施状況 (昭40 県保健体育課調)



へき地校についてみると、地理的条件によって物資入手の困難等の理由から、その実施率は低く、小学校14.6%、中学校9.8%となっている。へき地教育の振興のうえから、

国の施策と相まって早急な対策が必要である。(「へき地教育の振興」の項参照)

また、定時制夜間高等学校17校のうち、完全給食実施校は現在9校であるが、働きながら学ぶ勤労青少年のため、全校に完全給食を実施することが必要である。

〔施策の目標〕

- ア 小学校の完全給食を昭和45年度までに実施率100%に高める。
- イ 中学校の完全給食の実施率を昭和45年度までに70%、昭和50年度までに100%に高める。
- ウ へき地の小・中学校の完全給食の実施率を昭和45年度までに100%に高める。
(「へき地教育の振興」の項参照)
- エ 定時制夜間高校の完全給食を昭和45年度までに全校実施できるよう促進する。

〔事業計画〕

学校給食施設設備充実計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
小学校給食施設設備充実(へき地校も含む)	市町村	小学校741校の100%実施を実現する。 741×1.00-335=406(校) 1校当り経費1,000千円 事業費 1,000千円×406	千円 406,000		
中学校給食施設設備充実(へき地校も含む)	市町村	中学校284校のうち70%実施する。 284×0.70-34=165(校) 1校当り経費2,000千円 事業費 2,000千円×165	千円 330,000	中学校276校の100%実施を実現する。 276×1.00-(34+165)=77(校) 1校当り経費2,000千円 事業費 2,000千円×77	千円 154,000
夜間高等学校給食施設設備充実	県	整備学校数 8校 施設1校当り 563千円 設備1校当り 166千円 事業費 (563+166)×8	千円 5,832		

(事業実施の方針)

- ア 小学校の未実施校は小規模学校が多いので、1校当りの経費を1,000千円とし、中学校は